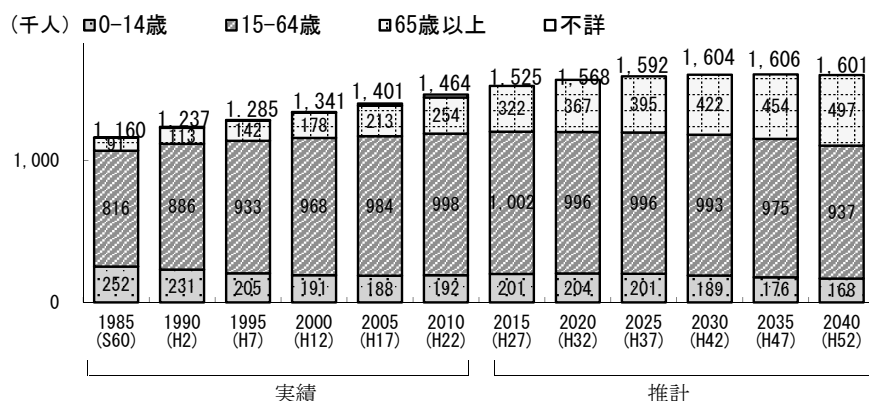


Ⅲ データで見る福岡市の男女共同参画

.....

福岡市の現状

○ 福岡市の人口推移と推計人口（1985年～2040年）



資料:総務企画局企画調整部(第9次福岡市基本計画)

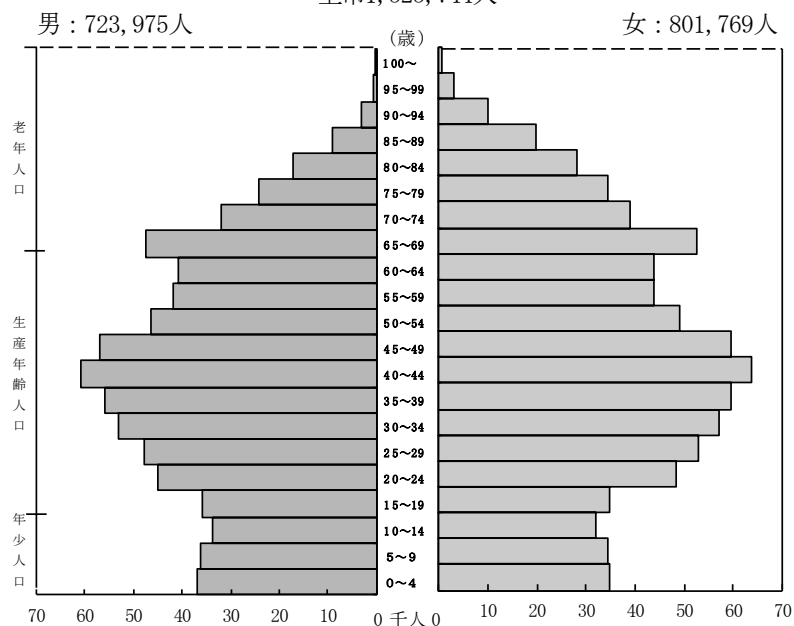
○ 福岡市の人口・推計人口における年齢構造の変化(1985年～2040年)



資料:総務企画局企画調整部(第9次福岡市基本計画)

○ 人口構成ピラミッド(男女・年齢構成 福岡市)

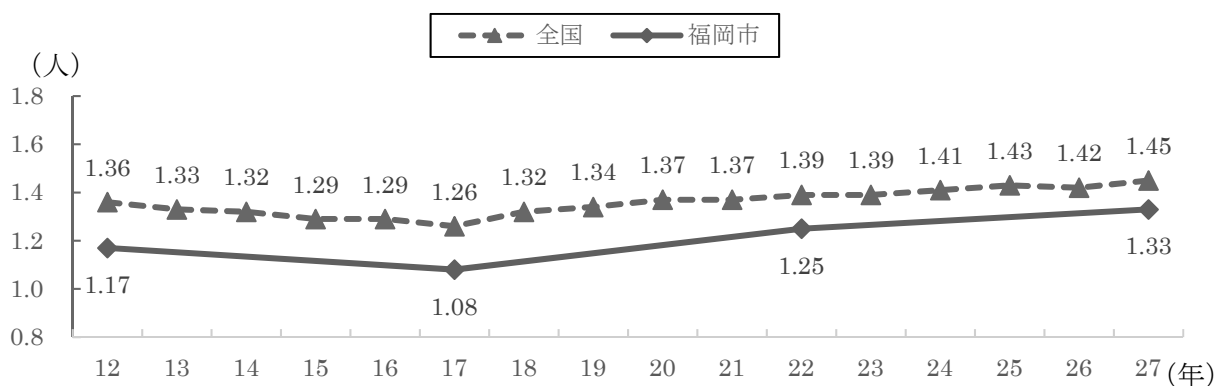
—平成29年9月30日現在, 住民基本台帳—
全市1,525,744人



資料:総務企画局統計調査課

福岡市の現状

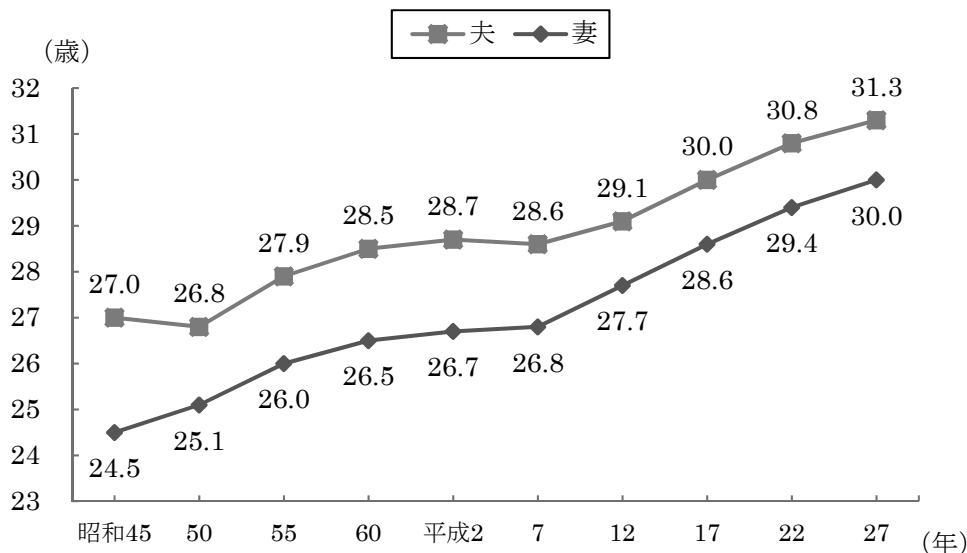
○ 合計特殊出生率の推移



合計特殊出生率: 1人の女性が仮にその年の出産の傾向どおりに一生の間に生むとしたときの子どもの平均数
 ※現人口を維持するのに必要な水準は 2.07
 ※福岡市は、国勢調査結果に基づいて算出

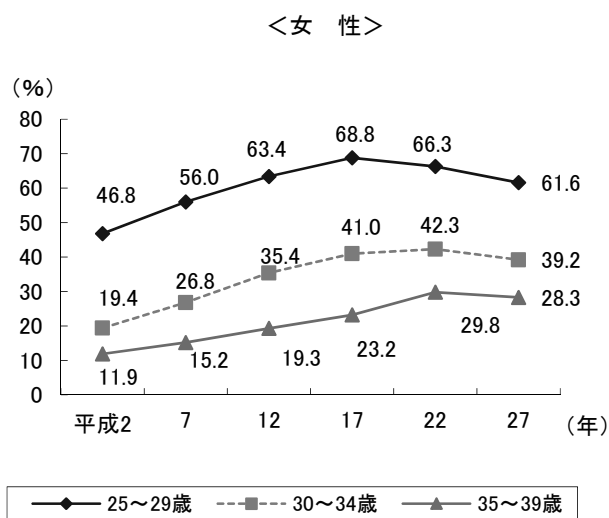
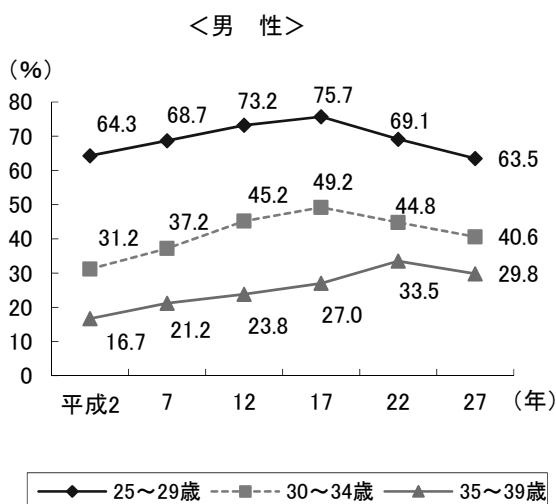
資料: 厚生労働省 平成 27 年人口動態統計

○ 平均初婚年齢の推移 (福岡市)



資料: 厚生労働省「人口動態調査」

○ 未婚率の推移(福岡市)

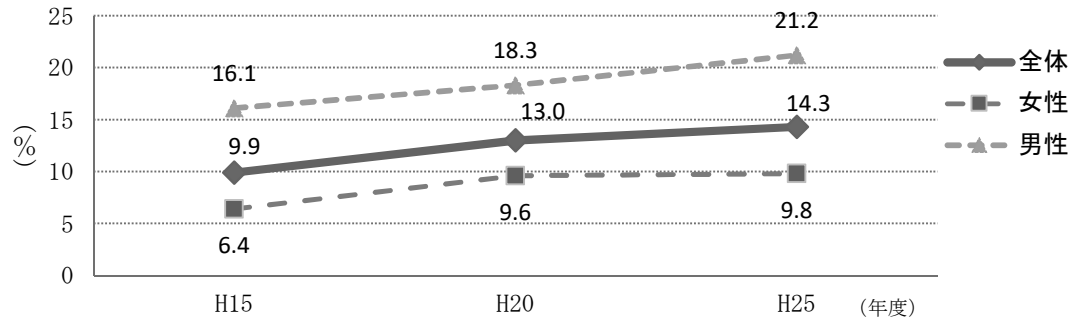


資料: 総務省「国勢調査」

基本目標1 男女平等意識が浸透した社会を目指します

社会全体で見た場合の男女の地位の平等感や、固定的性別役割分担意識の解消度は、緩やかな増加傾向にある。男女平等教育については、副読本の活用や混合名簿の採用が小学校に比べて中学校が低い、上昇傾向にある。

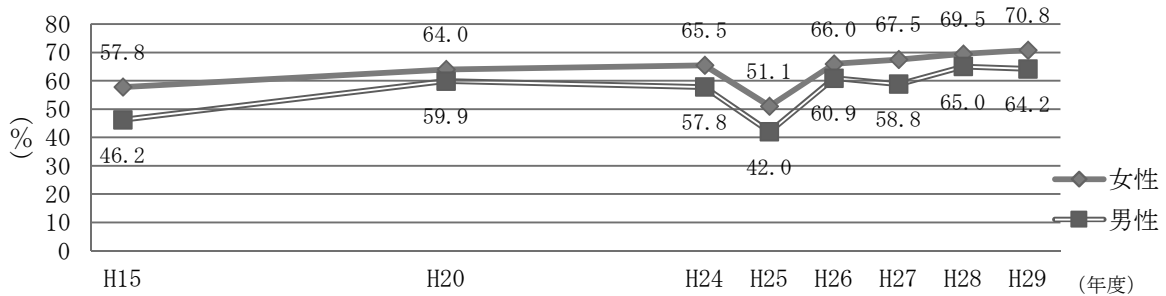
○ 社会全体で見た場合の男女の地位の平等感 (平等と回答した人の割合) (福岡市)



資料：H15・25 福岡市男女共同参画社会に関する意識調査
H20 市政に関する意識調査

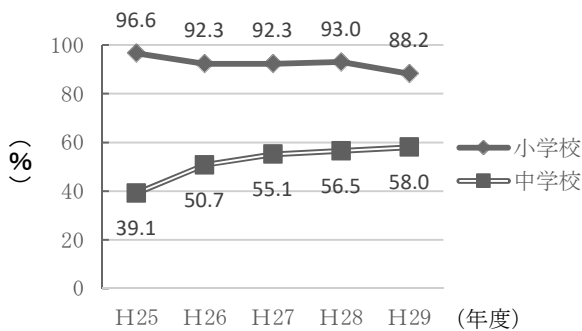
○ 固定的性別役割分担意識の解消度 (福岡市)

〈男は仕事 女は家庭を守るべき〉という考え方について、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」という人の割合



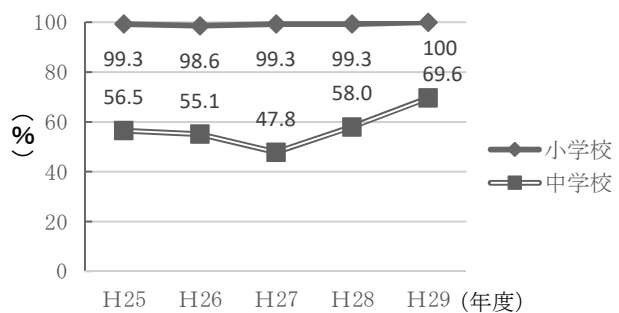
資料：H15・25 福岡市男女共同参画社会に関する意識調査
H20 市政に関する意識調査
H24・26・27・28・29 福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査

○ 男女平等教育副読本活用率 推移 (福岡市)



資料：市民局男女共同参画課

○ 男女混合名簿採用率 推移 (福岡市)



資料：教育委員会学校指導課

基本目標2 女性への暴力が根絶され、男女の人権が尊重されるとともに、誰もが安心して暮らせる社会を目指します

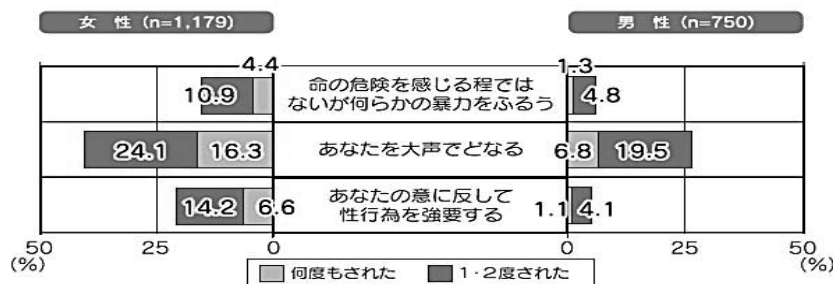
暴力に関する相談は、平成29年度は合計で3,603件であった。また、事業所におけるセクシュアル・ハラスメント防止策や対応策の実施状況については、平成26年度の調査で、5割以上の事業所において何らかの防止への取組を実施している。

○ 福岡市DV相談件数の推移

	アミカス相談室	区家庭児童相談室	配偶者暴力相談支援センター	合計
25年度	796	2,894	371	4,061
26年度	871	3,121	347	4,339
27年度	731	4,035	389	5,155
28年度	502	2,588	374	3,464
29年度	609	2,605	389	3,603

資料：市民局事業推進課、こども未来局こども家庭課

○ 配偶者から暴力を受けた経験

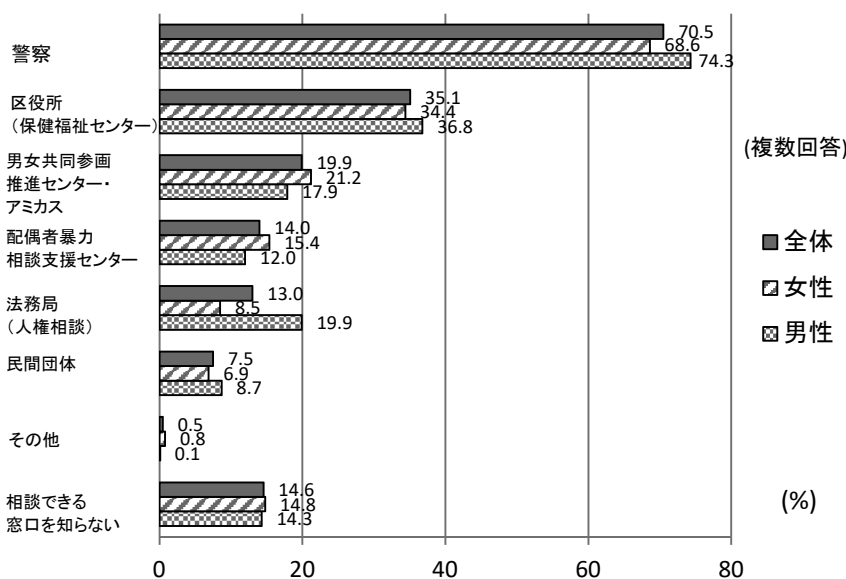


○ 配偶者等から暴力を受けた際に実際に我慢した人の割合

女性 43.8% (n=669) 男性 48.7% (n=310) 全体 45.3% (n=986)

資料：福岡市 平成25年度男女共同参画社会に関する意識調査

○ 恋人、配偶者、パートナーからの暴力について相談できる窓口の認知度

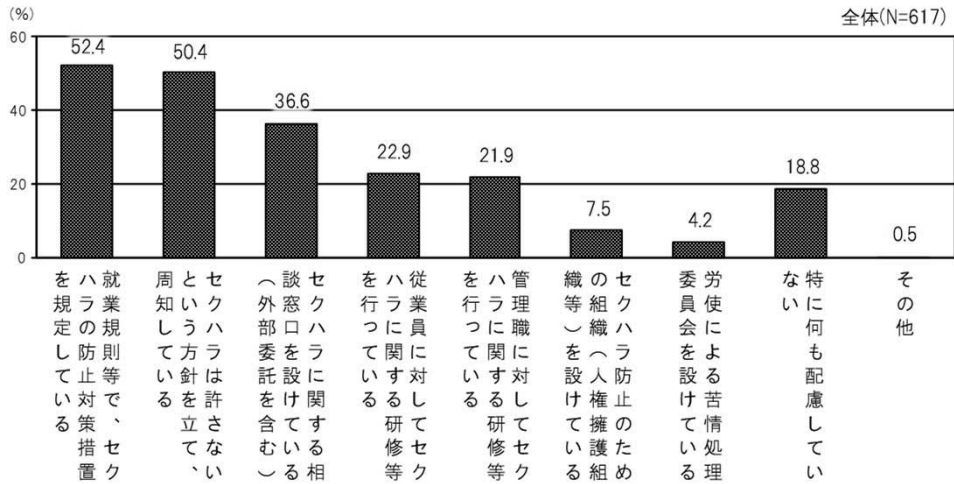


資料：福岡市 平成25年度男女共同参画社会に関する意識調査

○ DV相談についてのカード・リーフレット・ステッカー配布箇所数

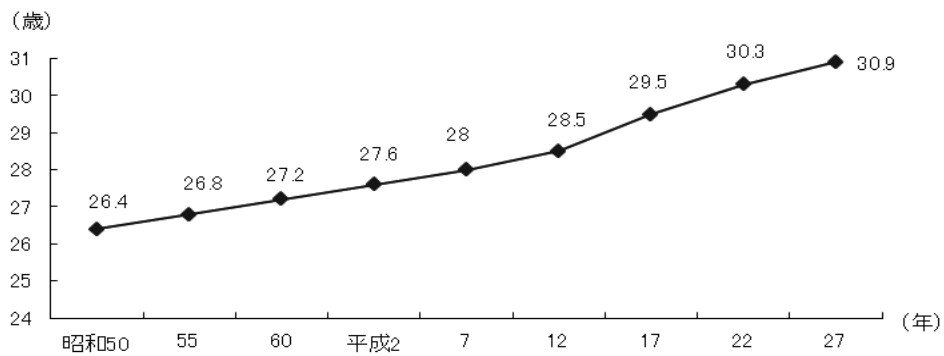
25年度	541
26年度	542
27年度	555
28年度	555
29年度	765

○ 事業所におけるセクシュアル・ハラスメント防止策や対応策の実施状況(福岡市)



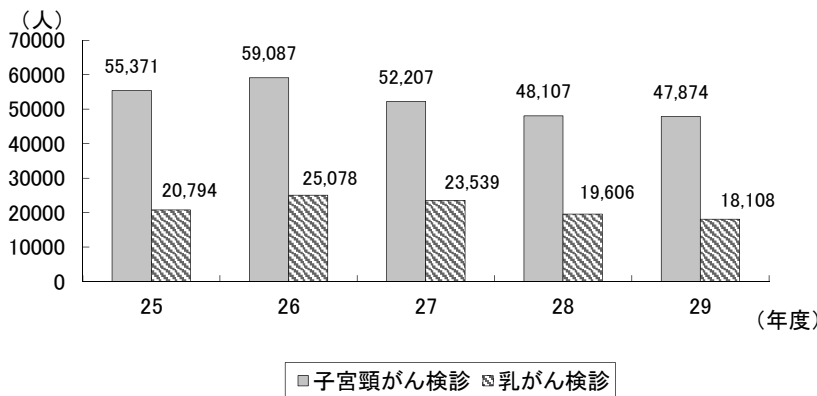
資料:福岡市 平成26年度女性労働実態調査

○ 第1子出生時の母の平均年齢の推移(福岡市)



資料:保健福祉局地域医療課

○ 子宮頸がん・乳がん検診の受診者数の推移(福岡市)



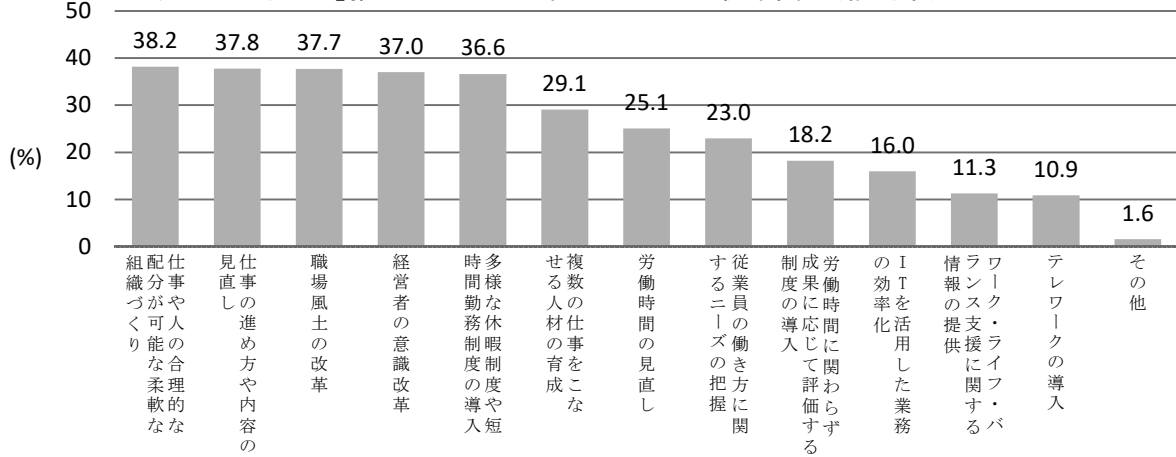
資料:保健福祉局健康増進課

基本目標3 仕事と生活の調和を実現できる社会を目指します

企業に対しては職場の意識改革や経済的支援の充実を望む人が多い。事業所では育児・介護のための短時間勤務制度の導入などが進んでいるものの、「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の事業所の認知度は6割程度にとどまっている。

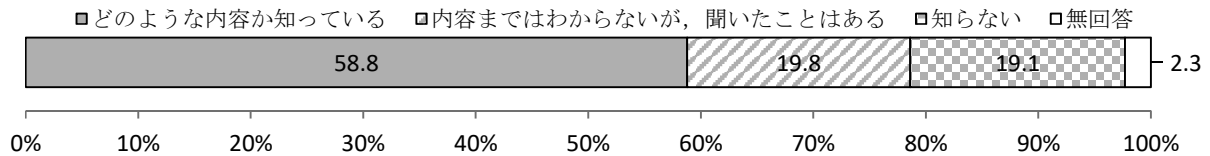
また、保育所等の定員増の取組を進めているが、入所申込数の大幅な増加により、保育所等の待機児童数は平成30年4月1日時点で40人となっている。

○「ワーク・ライフ・バランス」推進のために企業に望むこと<従業員>(福岡市)



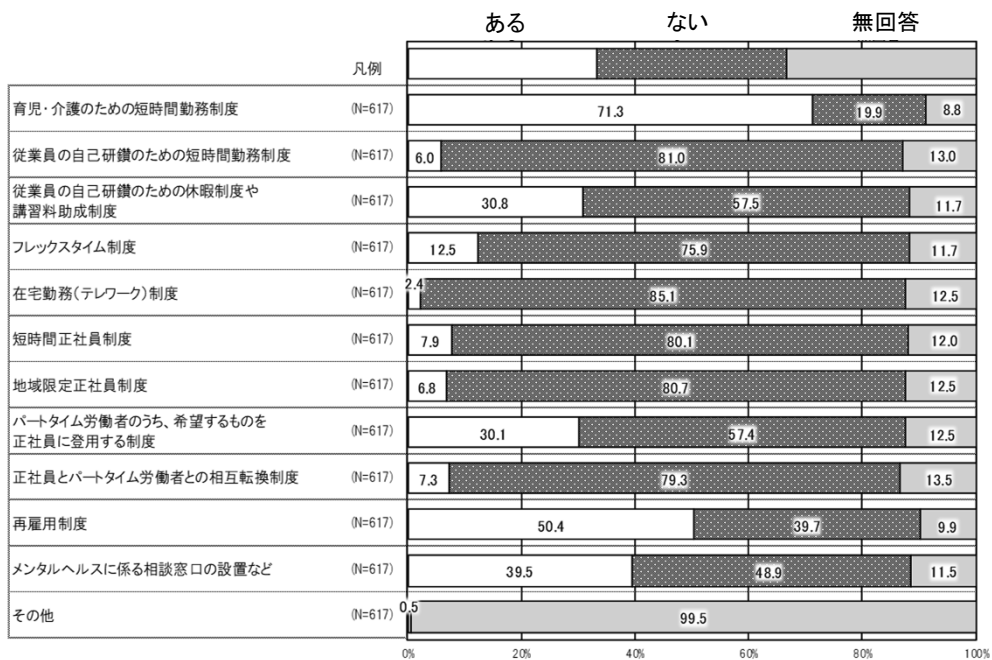
資料:福岡市 平成26年度女性労働実態調査

○「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度<事業所>(福岡市)



資料:福岡市 平成26年度女性労働実態調査

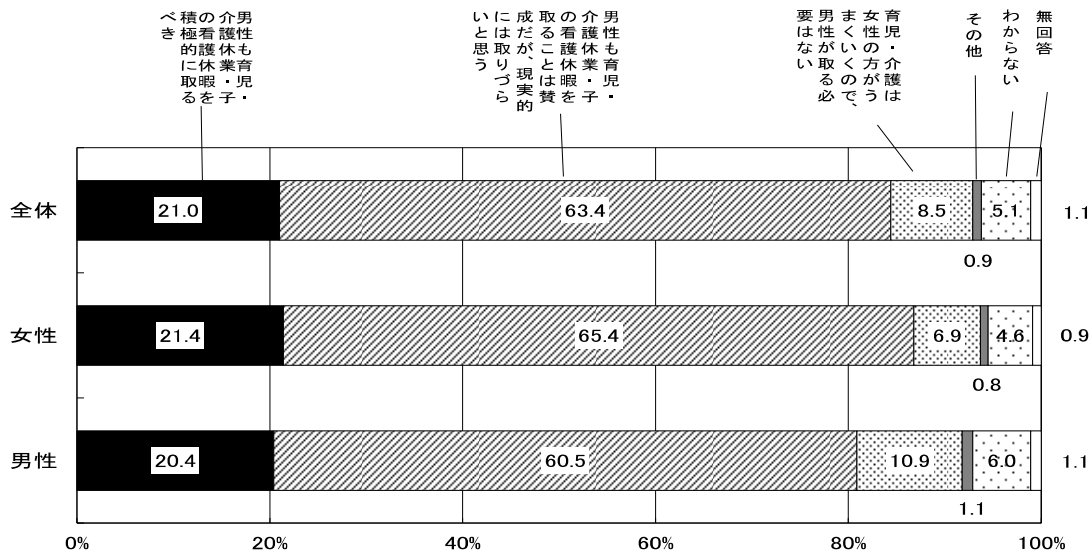
○「ワーク・ライフ・バランス」を推進するための制度の導入状況<事業所>(福岡市)



資料:福岡市 平成26年度女性労働実態調査

基本目標3 仕事と生活の調和を実現できる社会を目指します

○ 男性も育児休業をとった方がよいか(福岡市)



資料：福岡市 平成25年度男女共同参画社会に関する意識調査

○ 保育所の推移(福岡市)

各年4月1日現在

年	施設数	定員 (人)	入所人員 (人)			待機児童数 (人)
			総数	3歳未満	3歳以上	
平成26	203	29,349	30,858	12,847	18,011	0
平成27	291	31,928	32,669	13,922	18,747	61
平成28	316	33,494	33,935	14,694	19,224	73
平成29	347	35,330	35,400	15,667	19,733	89
平成30	386	37,861	38,256	16,348	20,437	40

※平成27年度は、認定こども園、地域型保育事業所、幼稚園長時間預かりを含む数値。

※平成28～30年度は、認定こども園、地域型保育事業所を含む数値。

資料：こども未来局運営支援課

○ 社会貢献優良企業優遇制度 (次世代育成・男女共同参画支援事業)

○ “「い～な」ふくおか・子ども週間”

認定企業数	年度	数
認定企業数	平成25年度	73
	平成26年度	87
	平成27年度	93
	平成28年度	109
	平成29年度	129

資料：市民局
女性活躍推進課

賛同企業数	年度	数
賛同企業数	平成25年度	928
	平成26年度	954
	平成27年度	973
	平成28年度	1,028
	平成29年度	1,058

資料：こども未来局
総務企画課

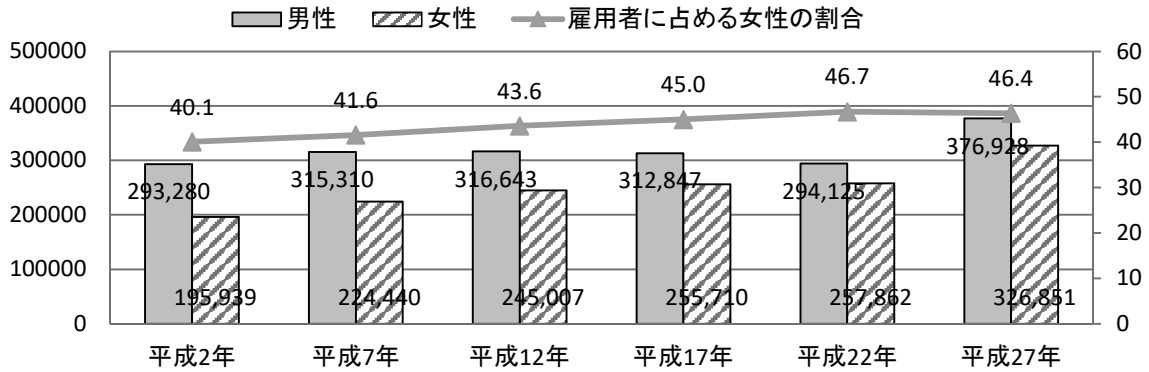
基本目標4

働く場において男女が対等に参画し、女性が活躍できる社会を目指します

雇用者に占める女性の割合は次第に増加しているが、女性活躍推進への取組を進めている事業所は約半数となっている。

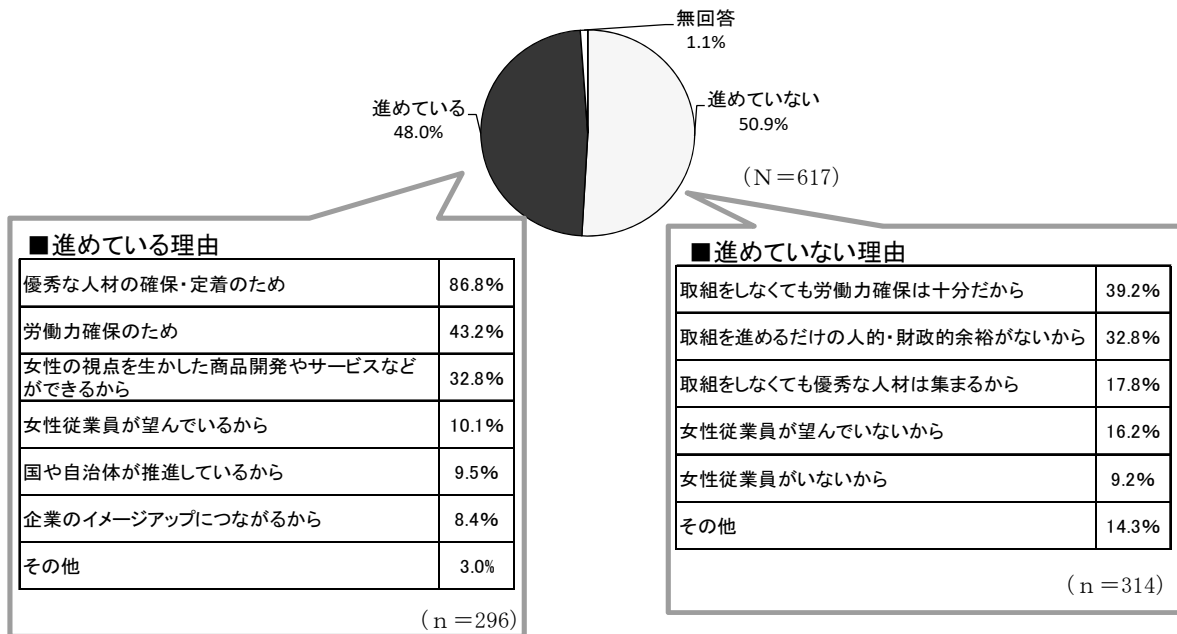
女性は出産、育児を機に職業を中断、子育て後に再就職した方がいいと考える人が男女ともに過半数を占めている。

○ 雇用者に占める女性の人数と割合の推移(福岡市)



資料：総務省「国勢調査 平成27年」

○ 女性活躍推進への取組の推進状況(福岡市)



資料：福岡市 平成26年度女性労働実態調査

○ 事業所における女性管理職の割合

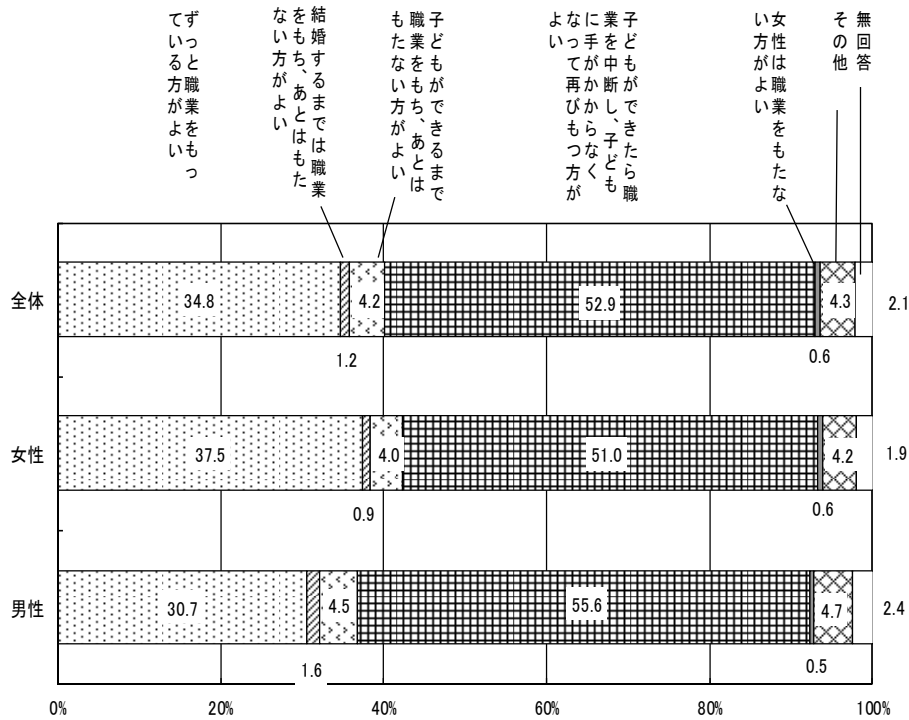
課長相当職以上(役員除く)に占める女性の割合	10.0%
係長相当職以上(役員除く)に占める女性の割合	13.7%
役員に占める女性の割合	12.6%

資料：福岡市 平成26年度女性労働実態調査

基本目標4

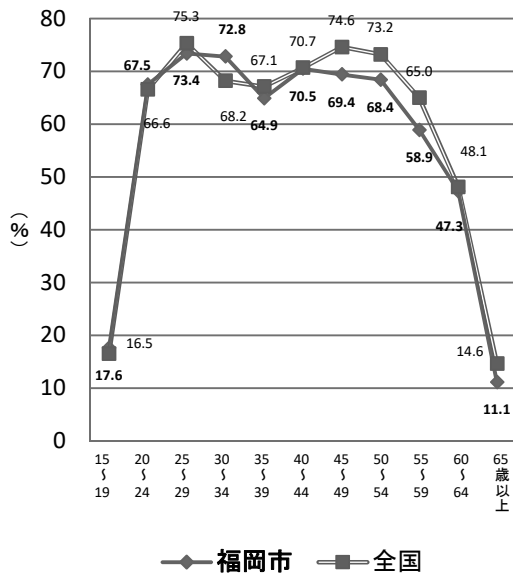
働く場において男女が対等に参画し、女性が活躍できる社会を目指します

○ 女性が職業をもつことについて



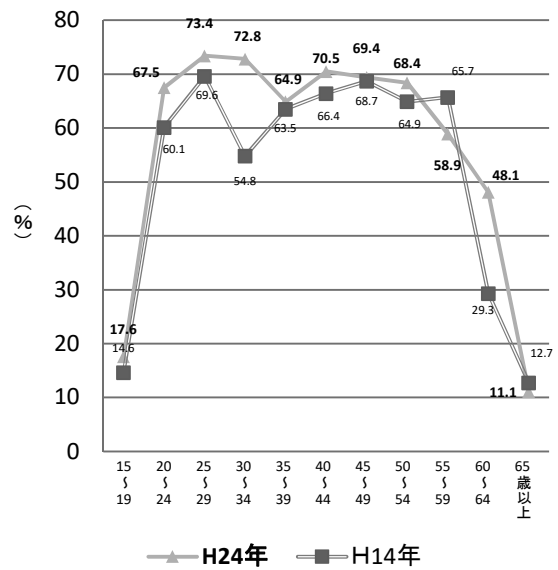
資料：福岡市 平成25年度男女共同参画社会に関する意識調査

○ 女性の年齢階級別の有業率 (福岡市, 全国)



資料：総務省平成24年就業構造基本調査

○ 女性の年齢階級別の有業率 (福岡市の平成14年と平成24年)

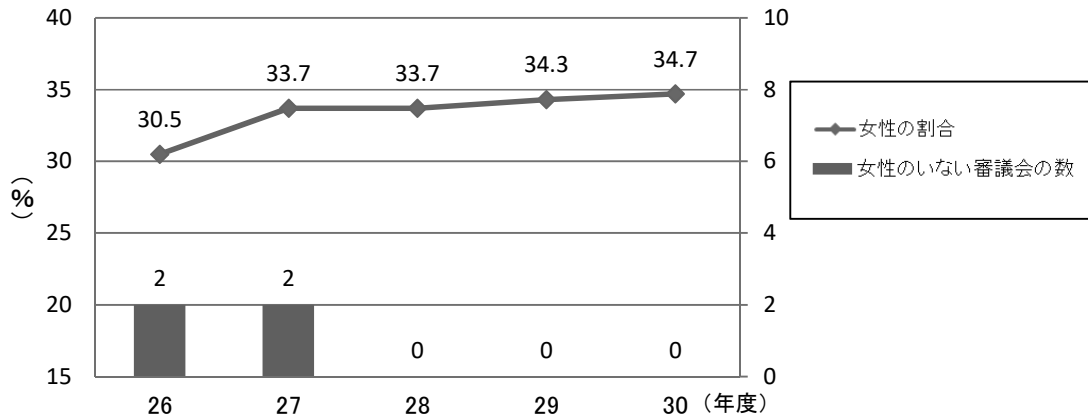


資料：総務省平成14.24年就業構造基本調査

基本目標5 政策・方針決定過程に男女が共に参画できる社会を目指します

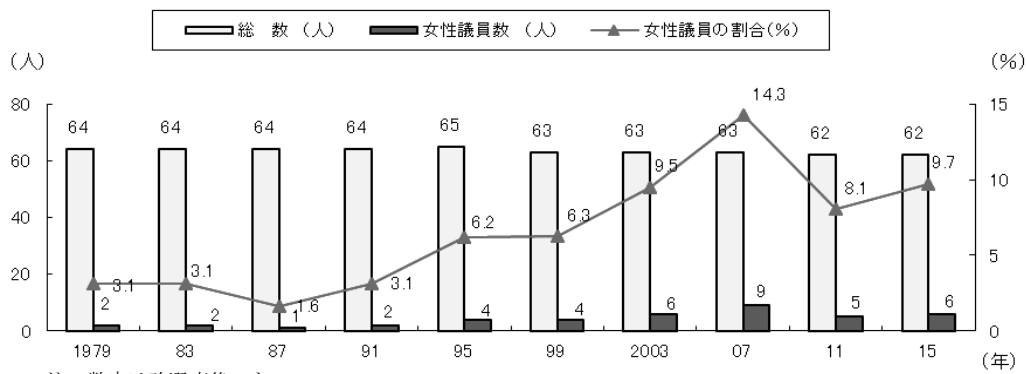
審議会等委員、福岡市職員及び役職者の女性の割合は、少しずつではあるが増加傾向にある。
市議会議員の女性の割合は、平成23年の改選で減少に転じたが、平成27年の改選でわずかに増加している。

○ 福岡市の審議会等委員への女性の参画状況の推移



各年6月1日現在
資料：市民局男女共同参画課

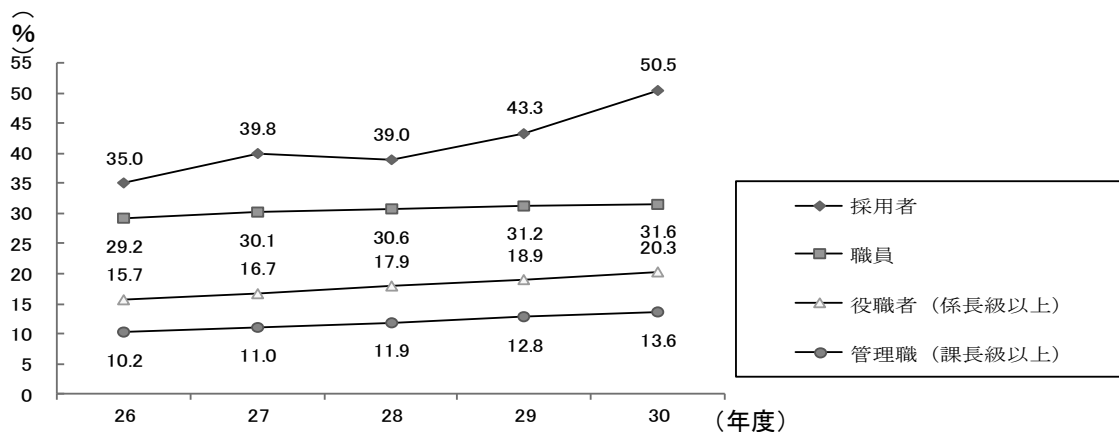
○ 福岡市議会議員に占める女性の割合の推移



注：数字は改選直後のもの

資料：議会事務局総務秘書課

○ 福岡市職員における女性の割合の推移



注1：採用者の数は、人事委員会が実施する採用試験（上級、中級及び初級）の一般行政職

（ただし、学校事務、文化財専門職及び科学技術は除く）

注2：採用者の数は採用年度ベース。平成30年度については5月1日現在の数

注3：職員数及び役職者、管理職の数は5月1日現在の数

資料：総務企画局人事課

基本目標5 政策・方針決定過程に男女が共に参画できる社会を目指します

○ 福岡市女性役職者の推移

区分	平成29年					平成30年				
	総数(人)	女性数(人)	総数に占める女性の割合(%)	男性数(人)	総数に占める男性の割合(%)	総数(人)	女性数(人)	総数に占める女性の割合(%)	男性数(人)	総数に占める男性の割合(%)
役職者	2,777	526	18.9	2,251	81.1	2,774	564	20.3	2,210	79.7
管理職	780	100	12.8	680	87.2	779	106	13.6	673	86.4
局部長級	187	16	8.6	171	91.4	186	19	10.2	167	89.8
課長級	593	84	14.2	509	85.8	593	87	14.7	506	85.3
係長級	1,997	426	21.3	1,571	78.7	1,995	458	23.0	1,537	77.0
一般職員	6,846	2,477	36.2	4,369	63.8	6,879	2,487	36.2	4,392	63.8
合計	9,623	3,003	31.2	6,620	68.8	9,653	3,051	31.6	6,602	68.4
採用者	201	87	43.3	114	56.7	184	93	50.5	91	49.5

注：定期異動後5月1日現在の数

資料：総務企画局人事課

○ 福岡市立小中高等学校の校長・教頭における女性の割合の推移

年	区分	小学校			中学校			高等学校		
		総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)
平成28	校長	143	34	23.8	64	8	12.5	4	0	0.0
	副校長	6	1	16.7	4	1	25.0	3	0	0.0
	教頭	152	31	20.4	76	6	7.9	5	2	40.0
平成29	校長	144	38	26.4	64	7	10.9	4	0	0.0
	副校長	3	0	0.0	4	1	25.0	3	0	0.0
	教頭	153	31	20.3	76	7	9.2	5	2	40.0
平成30	校長	144	39	27.1	63	8	12.7	4	0	0.0
	副校長	2	0	0.0	3	1	33.3	4	0	0.0
	教頭	159	35	22.0	76	6	7.9	4	2	50.0

注：福岡市立の学校を対象とする。休職者、長期研修者等を含む。

資料：教育委員会教職員課

他の政令指定都市と比較してみると・・・

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	熊本市	福岡市	政令市
市職員管理職の女性比率(%)	13.6	13.1	20.4	10.9	14.8	16.3	17.2	11.0	10.4	9.5	12.3	13.6	11.8	13.2	13.1	10.6	11.1	14.8	9.1	13.0	13.5
地方議会の女性議員比率(%)	23.9	25.5	16.7	18.0	15.1	16.9	19.6	15.7	10.6	19.6	21.3	17.9	18.6	14.9	22.1	11.1	14.8	13.1	12.5	9.7	17.1
審議会等の女性委員比率(%)	34.0	37.9	36.6	26.1	40.7	31.9	35.0	42.1	32.4	38.3	36.2	33.2	35.2	37.6	31.5	41.9	29.6	53.2	23.1	34.3	35.3

市職員管理職の女性比率：調査時点は平成29年4月1日現在の自治体が多いが、時点が違うところもある。

※ 本調査で対象としている公務員は、各政令指定都市で採用され、もしくは定員となっている公務員。国などから出向し、現在各自治体の定員に含まれている公務員は調査対象となる。なお、各自治体の職員でも、教職員(園長)は本調査の対象外。

※ 本調査での管理職とは、本庁における課長相当職以上の役職を指す。出先機関の管理職については、本庁の課長相当職以上に該当する役職のみを管理職として計上する。

地方議会の女性議員比率：平成28年12月31日現在の数値。

審議会等の女性委員比率：調査時点は自治体により異なる。

資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(平成29年度)」

地域における諸団体の長等への女性の参画状況は、団体間で大きな差が見られるが、諸団体の合計の割合が29年度に初めて2割を超えるなど、増加傾向にある。

○ 地域における諸団体の長等への女性の参画状況(福岡市)

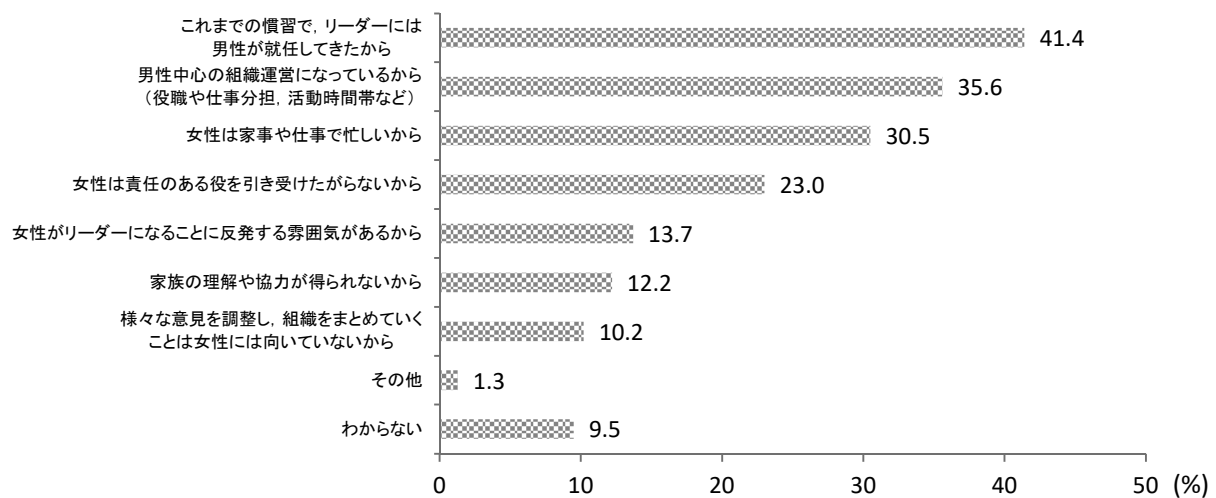
(各年7月1日現在)

団体名	年度					30年度		
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	総数(人)	女性数(人)	女性の割合(%)
自治協議会(自治連合会)(※)	2.0	2.0	2.0	4.0	4.7	149	10	6.7
公民館長	19.2	21.9	23.3	24.7	24.7	147	38	25.9
青少年育成連合会(※)	25.0	27.5	26.2	30.2	28.7	150	43	28.7
交通安全推進委員会(※)	2.7	4.8	6.1	5.4	6.0	148	12	8.1
体育振興会(※)	7.4	6.8	7.4	9.4	10.0	150	10	6.7
ごみ減量・リサイクル推進会議(※)	12.8	16.2	16.1	16.2	18.0	157	26	16.6
人権尊重推進協議会(※)	10.3	13.7	13.2	19.4	20.8	147	31	21.1
社会福祉協議会	24.1	27.6	30.3	30.3	29.5	147	49	33.3
老人クラブ連合会	9.9	8.5	6.3	7.7	7.9	139	12	8.6
子ども会育成連合会	43.4	45.7	43.6	46.5	44.8	90	38	42.2
市立小学校PTA	5.5	7.0	4.9	3.5	4.9	136	8	5.9
市立中学校PTA	5.8	2.9	4.3	6.0	4.3	66	3	4.5
地区民生委員・児童委員協議会	65.7	67.3	67.3	68.3	69.7	109	75	68.8
合計	16.8	18.4	18.2	19.7	20.1	1,735	355	20.5%
(参考) 男女共同参画協議会	94.5	95.2	93.2	95.2	90.5	148	135	91.2

※団体の名称は各校区により異なるため、一般的に使用されている名称を記載している
 (「自治連合会」は「自治協議会」未設立校区のみカウント)

資料：市民局男女共同参画課

○ 地域における団体のリーダーに女性が少ない理由について



資料：福岡市 平成25年度男女共同参画社会に関する意識調査